



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	328,753	9.2	23,830	24.6	25,989	22.8	19,069	4.6
2022年12月期	300,929	—	19,128	—	21,161	—	18,237	—

(注) 包括利益 2023年12月期 23,516百万円 (40.5%) 2022年12月期 16,734百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	165.60	—	7.8	7.5	7.2
2022年12月期	157.78	—	7.8	6.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 223百万円 2022年12月期 570百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	358,412	253,426	70.3	2,209.32
2022年12月期	337,538	239,617	70.4	2,058.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 251,841百万円 2022年12月期 237,744百万円

(注) 2023年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	34,739	△3,798	△14,442	115,161
2022年12月期	9,577	△3,320	△8,991	98,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	28.00	—	29.00	57.00	6,585	36.1	2.8
2023年12月期	—	32.50	—	34.00	66.50	7,635	40.2	3.1
2024年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		40.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	185,300	6.7	16,000	1.4	16,600	△3.9	14,500	23.4	127.20
通期	355,000	8.0	24,500	2.8	25,500	△1.9	21,400	12.2	187.74

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 P.24「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	121,542,463株	2022年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2023年12月期	7,552,105株	2022年12月期	13,226,417株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	115,157,242株	2022年12月期	115,587,198株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	166,926	5.5	13,846	21.0	20,313	22.6	16,554	9.0
2022年12月期	158,261	—	11,440	—	16,565	—	15,189	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年12月期	円 銭 143.60	円 銭 —
2022年12月期	131.40	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	317,537	232,265	232,265	223,324	73.1	2,035.37	
2022年12月期	296,319	223,324	223,324	223,324	75.4	1,933.08	

（参考）自己資本 2023年12月期 232,265百万円 2022年12月期 223,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	30
(収益認識関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited (現社名Kokuyo Hong Kong Limited) との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この会計処理の確定に伴って、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減率 (%)
売上高	300,929	328,753	+9.2
営業利益	19,128	23,830	+24.6
経常利益	21,161	25,989	+22.8
親会社株主に帰属する当期純利益	18,237	19,069	+4.6

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、行動制限の緩和等による新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、海外景気の下振れ懸念やウクライナ情勢の長期化、資源価格及び原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における旺盛なオフィス需要の獲得や昨年買収したKokuyo Hong Kong Limitedの連結子会社化等の影響により、前年同期比9.2%増の3,287億円となりました。売上総利益は、前年同期比9.2%増の1,273億円、売上総利益率は、前年同期並みの38.8%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比6.2%増の1,035億円、売上高販管費率は、前年同期比0.9ポイント低下の31.5%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比24.6%増の238億円となりました。経常利益は、前年同期比22.8%増の259億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比4.6%増の190億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2023年12月期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年12月期	2023年12月期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	230,200	252,293	+9.6
	営業利益	19,792	26,351	+33.1
ファニチャー事業	売上高	134,886	154,472	+14.5
	営業利益	16,523	22,458	+35.9
ビジネスサプライ流通事業	売上高	95,314	97,820	+2.6
	営業利益	3,269	3,892	+19.1
ライフスタイル領域	売上高	98,173	104,248	+6.2
	営業利益	7,873	7,501	△4.7
ステーショナリー事業	売上高	78,457	83,899	+6.9
	営業利益	6,786	6,802	+0.2
インテリアリテール事業	売上高	19,716	20,348	+3.2
	営業利益	1,087	698	△35.8
その他	売上高	413	438	+6.2
	営業利益	△133	△370	—
調整額	売上高	△27,857	△28,226	—
	営業利益	△8,404	△9,651	—
合計	売上高	300,929	328,753	+9.2
	営業利益	19,128	23,830	+24.6

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、首都圏での大規模オフィス供給量の増加により新築移転需要と旺盛なオフィスリニューアル需要の獲得に向け、顧客の戦略課題に根差した働き方に向けたオフィスづくりの提案に注力しており、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心としたクロスセルや生産統合への取り組みが進捗しておりますが、中国経済は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比14.5%増の1,544億円となりました。営業利益は、前年同期比35.9%増の224億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度は、顧客のオフィス出社率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇や価格改定の浸透等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.6%増の978億円となりました。営業利益は、前年同期比19.1%増の38億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、需要の低迷や原材料価格高騰の影響を大きく受けておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況ですが、中国経済悪化影響による不透明感が継続しております。

インドでは、営業活動の変革や商品力強化に取り組むことで、営業生産性が向上し、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.9%増の838億円となりました。営業利益は、前年同期比0.2%増の68億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、イェナカ需要は収まりつつあるものの、ECを活用した販売促進活動が順調に進捗しました。一方で、円安の進行及び販管費の増加を吸収できず減益となりました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比3.2%増の203億円となりました。営業利益は、前年同期比35.8%減の6億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 2023年12月期	次期の見通し 2024年12月期	増減率 (%)
売上高	328,753	355,000	+8.0
営業利益	23,830	24,500	+2.8
経常利益	25,989	25,500	△1.9
親会社株主に帰属する当期純利益	19,069	21,400	+12.2

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 2023年12月期	次期の見通し 2024年12月期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	252,293	271,800	+7.7
	営業利益	26,351	28,600	+8.5
ファニチャー 事業	売上高	154,472	168,100	+8.8
	営業利益	22,458	24,200	+7.8
ビジネスサプライ 流通事業	売上高	97,820	103,700	+6.0
	営業利益	3,892	4,400	+13.1
ライフスタイル領域	売上高	104,248	110,900	+6.4
	営業利益	7,501	8,600	+14.7
ステーショナリー 事業	売上高	83,899	90,700	+8.1
	営業利益	6,802	8,000	+17.6
インテリアリテール 事業	売上高	20,348	20,200	△0.7
	営業利益	698	600	△14.0
その他	売上高	438	700	+59.8
	営業利益	△370	△500	—
調整額	売上高	△28,226	△28,400	—
	営業利益	△9,651	△12,200	—
合計	売上高	328,753	355,000	+8.0
	営業利益	23,830	24,500	+2.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,584億円となり、前連結会計年度末に比べ208億円増加しました。

流動資産は2,301億円となり、前連結会計年度末に比べ151億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が170億円増加したためであります。

固定資産は1,282億円となり、前連結会計年度末に比べ57億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が45億円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債は1,049億円となり、前連結会計年度末に比べ70億円増加しました。主な要因として、未払法人税等が57億円、支払手形及び買掛金が11億円、それぞれ増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,534億円となり、前連結会計年度末に比べ138億円増加しました。主な要因として、自己株式の減少により70億円、利益剰余金が29億円、その他有価証券評価差額金が28億円、為替換算調整勘定が11億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,151億円と前連結会計年度末に比べ168億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は347億円（前年同期比251億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益277億円、減価償却費74億円、棚卸資産の減少9億円等による資金増加に対し、法人税等の支払額20億円、営業キャッシュ・フローに算入されない投資有価証券売却益19億円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は37億円（前年同期比4億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入40億円、有形固定資産の売却による収入7億円等の資金収入があった一方、設備投資による支出63億円、非連結子会社株式の取得による支出6億円等の資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は144億円(前年同期比54億円の支出増)となりました。これは、主として配当金の支払額70億円、自己株式の取得による支出33億円、自己株式取得のための預託金の増加16億、リース債務の返済による支出14億円の資金支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	68.9	70.1	70.3	70.4	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	51.6	61.2	63.6	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.0	0.7	1.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	89.3	134.9	41.4	174.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な戦略投資等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。配当につきましては配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく実施をすることに加え、総還元性向の目標を50%として機動的に還元施策を実行するために適宜自己株式の取得を実施してまいります。

当期の1株当たり配当金は、前年同期比での大幅増配となる、1株当たり66円50銭（中間配当金32円50銭、期末配当金34円00銭）、配当性向は40.2%とする予定です。

次期の見通しは、前年同期比で9円50銭増配となる、1株当たり76円00銭（中間配当金38円00銭、期末配当金38円00銭）、配当性向は40.5%とする予定です。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

<株主優待制度>

当社では、株主の皆様当社グループの事業をより一層ご理解いただくため、「株主優待」を実施しております。

優待内容	対象株主	基準日	贈呈時期
以下のどちらか一つ選択 ① 4,000円相当の自社グループ商品 ② ①マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 ②マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付（4,000円）	5単元(500株)以上 10単元(1,000株)未満	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬
以下のどちらか一つ選択 ① 7,000円相当の自社グループ商品 ② ①マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 ②マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付（7,000円）	10単元(1,000株)以上	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社10社で構成されております。

ワークスタイル領域において、国内外でオフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築等を行うファニチャー事業及びオフィス関連用品の卸及び通販を行うビジネスサプライ流通事業、ライフスタイル領域において、国内外で事務用品を製造・販売するステーションナリー事業及びインテリアショップを運営するアクタスが属するインテリアテール事業を展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

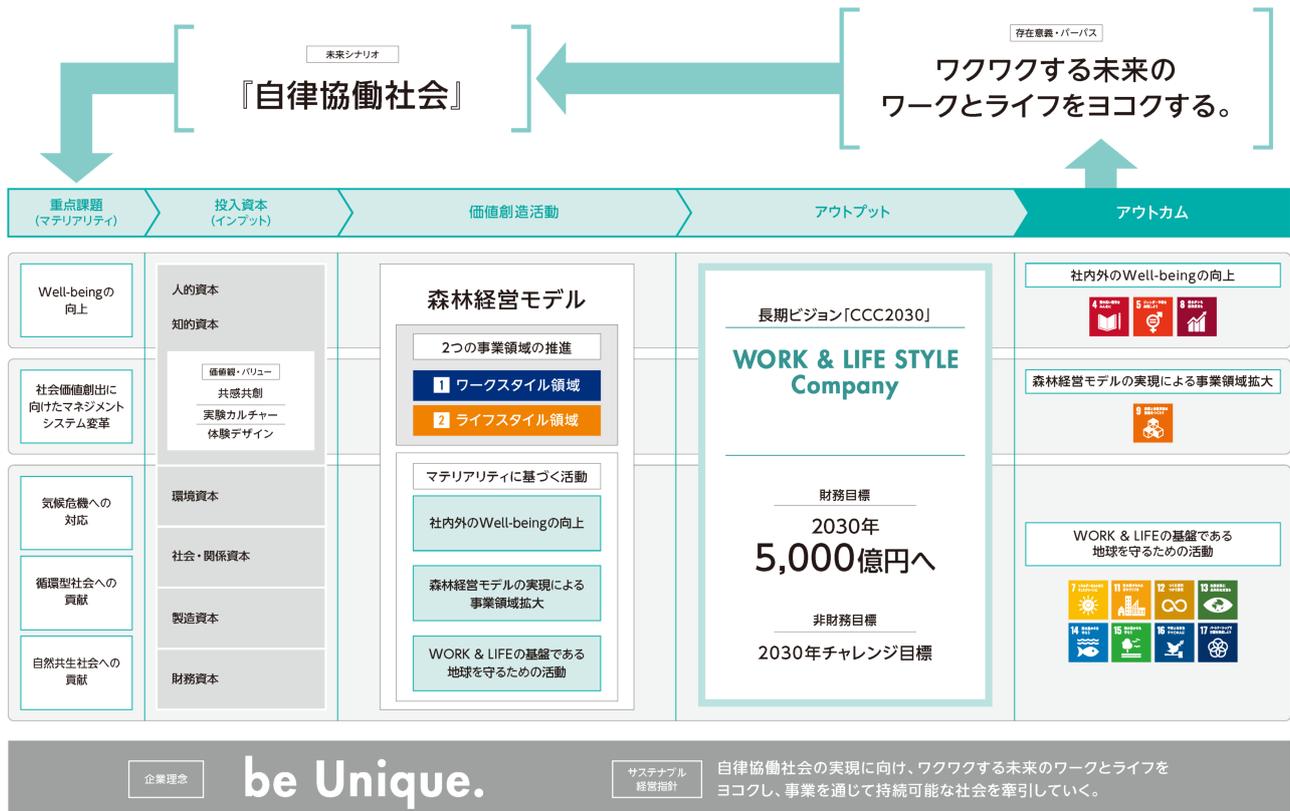
当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、サステナブルな長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、社会の変化を捉え、「共感共創」という強みを生かして、顧客やパートナーと共に新しい体験をデザインし、家具から多様な「働き方」を支える「オフィス空間」、文具から「学び方と暮らし方」を支える「道具・サービス」など、「モノだけでないコトのニーズ」に対応する事業に発展させてまいりました。

これからは、未来の自律協働社会に向けた社会課題や顧客ニーズの解決のために、「モノからコトへ」提供価値の拡大を進め、「働く」「学ぶ・暮らす」領域における新しい顧客体験価値を創出していきます。既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡張や新規ニーズの事業化を通じて事業領域の拡大を進め、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

2022年12月期からは、「長期ビジョンCCC2030」達成に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」を推進しており、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を目指しております。

(価値創造ストーリー全体像)



(2) 目標とする経営指標

第3次中期経営計画の最終年度にあたる2024年度の目標数値は、下記の図のとおりです。

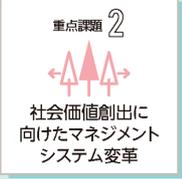
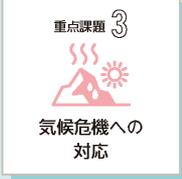
財務目標

(単位：億円)

	2021年12月期	2023年12月期	2024年12月期	
	実績	実績	第3次中計当初目標	業績予想*
売上高	2,926	3,287	3,600	3,550
売上総利益 (率)	1,135 (38.8%)	1,273 (38.8%)	1,437 (39.9%)	1,401 (39.5%)
営業利益 (率)	199 (6.8%)	238 (7.2%)	275 (7.6%)	245 (6.9%)
ROE(率)	(6.0%)	(7.8%)	(8.0%)	(8.3%)

* 2024年2月13日に公表された2024年12月期の業績予想

(非財務目標 2024年コミット目標)

重点課題	アウトカム	2024年コミット目標	SDGs 貢献
Strategy 1 社内外の Well-being の向上  1.新しい働き方の提案 2.ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション	イノベーションを生み、多様な人と社会の Well-beingを向上させる	社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革 管理職・従業員の有給休暇取得率 100% 指導的地位の女性比率 12% インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率20%以上	  
Strategy 2 森林経営モデルの実現による事業領域拡大  社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革	全事業協働で環境/社会に貢献し、共感の輪を広げ社会課題解決を牽引する	未来コクヨの実験数 30個 サステナビリティに関する活動への参加人数 100%	
Strategy 3 WORK & LIFE の基盤である地球を守るための活動  気候危機への対応  循環型社会への貢献  自然共生社会への貢献	多くのパートナーと共に、サプライチェーン全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する 多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする 自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る	CO ₂ 排出量の削減：2013年比国内 50%削減 循環指針に基づく新商品 100% 主要サプライヤー(約400社)の評価・改善項目フィードバック 100%	       

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

・経営戦略

第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」で取り組む重要な4つの全社テーマは下記のとおりです。

4つの重要課題

- ①「ダイナミックな成長投資」：投資・研究開発の枠を決定し、検討、意思決定、責任者の設定などPDCAのルールと体制など投資ガバナンスを設計し実行する。
- ②「人材の活躍と成長」：社内の人材の流動性を高め、多様な人材の活躍の機会を増やす。
- ③「イノベーションの活性化」：インキュベーションの場としくみを構築する。
- ④「社会価値と経済価値の両立」：社員が社会課題を体験する機会を増やす。

・事業戦略

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指します。

①ワークスタイル領域

新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目します。

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

これによりワークスタイル領域全体として働き方の変化を捉え大幅な増収増益を目指してまいります。

②ライフスタイル領域

学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目します。

ステーションアリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

これによりライフスタイル領域全体として、自分らしい生き方の探求と社会の共生のニーズへの対応で増収増益を目指してまいります。

・資本政策

これらの計画を進める上で、投資及び株主還元等との間で適切な資源配分を実施致します。そのために、事業資産の効率向上に向けた取り組みを推進するとともに、資本コストを明確に意識した投資決定と事業評価を推進してまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資として、定常投資200億円に加え、事業領域拡大に向けた成長投資300億円を実施致します。社会価値向上に向けて社会貢献目的の寄付枠（経常利益の1%＝約2億円）とESG活動費枠を設定し、投資推進部門とサステナブル推進部門が全社横串でクライテリアを明確にしながらか推進してまいります。

なお、従来は、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく株主還元を実施することとしておりましたが、足元では、今期の業績予想、キャッシュ・フローの見通し及び財務状況などが当初の想定以上に進捗していることを踏まえ、いつもご支援いただいている株主様に報いるという観点から、2024年度までの第3次中期経営計画における株主還元の方針を一部見直し、新たに総還元性向を指標として導入し、その目標値を50%以上とします。これに伴い、機動的に還元施策を実行するため、総額50億円を上限として、自己株式の取得を行うことと致します。また、取得した自己株式については、その用途が株式報酬等に限定されていることから、発行済株式総数の5%を超える部分については原則として随時消却を実行して残高を調整することとします。

以上のような取り組みを通じて2024年度ROE 8%を実現してまいります。

今後も株主様との積極的な対話を通じて、中長期の成長ストーリーに関して説明責任を果たしてまいります。

以上の経営方針に基づき、当社グループにおける持続的成長の獲得を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,467	85,533
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※7 68,997	※1,※7 68,551
有価証券	29,996	30,086
商品及び製品	31,822	31,458
仕掛品	2,394	2,177
原材料及び貯蔵品	5,789	6,082
その他	7,639	6,358
貸倒引当金	△106	△91
流動資産合計	215,001	230,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,569	21,360
機械装置及び運搬具（純額）	6,399	6,814
土地	28,298	28,305
建設仮勘定	710	290
その他（純額）	5,126	4,770
有形固定資産合計	※2 61,105	※2 61,542
無形固定資産		
のれん	5,316	5,416
ソフトウェア	5,339	5,263
その他	5,849	5,934
無形固定資産合計	16,505	16,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 35,574	※3 40,112
長期貸付金	332	350
退職給付に係る資産	4,002	4,559
繰延税金資産	800	721
その他	4,589	4,708
貸倒引当金	△373	△354
投資その他の資産合計	44,926	50,098
固定資産合計	122,537	128,254
資産合計	337,538	358,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 53,971	※7 55,157
短期借入金	4,329	4,238
1年内返済予定の長期借入金	138	5,000
未払法人税等	818	6,548
賞与引当金	1,158	979
その他	※4 19,077	※4 19,357
流動負債合計	79,494	91,281
固定負債		
長期借入金	5,000	—
長期預り保証金	5,450	5,257
関係会社事業損失引当金	20	14
退職給付に係る負債	82	83
繰延税金負債	4,732	5,631
その他	3,141	2,717
固定負債合計	18,426	13,704
負債合計	97,920	104,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,136
利益剰余金	207,772	210,677
自己株式	△19,215	△12,206
株主資本合計	222,532	232,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,109	15,912
繰延ヘッジ損益	△34	△22
為替換算調整勘定	1,755	2,905
退職給付に係る調整累計額	380	590
その他の包括利益累計額合計	15,212	19,386
非支配株主持分	1,873	1,585
純資産合計	239,617	253,426
負債純資産合計	337,538	358,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 300,929	※1 328,753
売上原価	※3 184,258	※3 201,360
売上総利益	116,671	127,392
販売費及び一般管理費	※2, ※3 97,543	※2, ※3 103,561
営業利益	19,128	23,830
営業外収益		
受取利息	131	159
受取配当金	735	757
不動産賃貸料	879	839
持分法による投資利益	570	223
為替差益	162	452
その他	373	492
営業外収益合計	2,853	2,924
営業外費用		
支払利息	183	194
不動産賃貸費用	196	199
固定資産廃棄損	178	52
控除対象外消費税等	104	11
その他	158	308
営業外費用合計	820	765
経常利益	21,161	25,989
特別利益		
持分変動利益	33	—
投資有価証券売却益	※5 1,946	1,944
固定資産売却益	※4 376	※4 77
貸倒引当金戻入額	13	6
関係会社事業損失引当金戻入額	8	6
補助金収入	108	—
資産除去債務戻入益	—	8
特別利益合計	2,487	2,042
特別損失		
固定資産解体費用	186	—
減損損失	※6 30	※6 112
投資有価証券評価損	63	14
貸倒引当金繰入額	140	25
関係会社株式評価損	55	—
システム障害対応費用	—	86
特別損失合計	477	238
税金等調整前当期純利益	23,171	27,793
法人税、住民税及び事業税	3,808	8,706
法人税等調整額	941	△189
法人税等合計	4,750	8,517
当期純利益	18,421	19,276
非支配株主に帰属する当期純利益	184	206
親会社株主に帰属する当期純利益	18,237	19,069

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	18,421	19,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,178	2,788
繰延ヘッジ損益	△55	9
為替換算調整勘定	666	1,222
退職給付に係る調整額	△858	209
持分法適用会社に対する持分相当額	△260	9
その他の包括利益合計	△1,686	4,240
包括利益	16,734	23,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,495	23,243
非支配株主に係る包括利益	238	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,127	195,747	△18,204	211,517
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	18,127	195,731	△18,204	211,500
当期変動額					
剰余金の配当			△6,196		△6,196
親会社株主に帰属する当期純利益			18,237		18,237
自己株式の取得				△1,048	△1,048
自己株式の処分		0		38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,041	△1,010	11,031
当期末残高	15,847	18,127	207,772	△19,215	222,532

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,105
会計方針の変更による累積的影響額							△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,089
当期変動額							
剰余金の配当							△6,196
親会社株主に帰属する当期純利益							18,237
自己株式の取得							△1,048
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,204	△39	441	△939	△1,741	238	△1,502
当期変動額合計	△1,204	△39	441	△939	△1,741	238	9,528
当期末残高	13,109	△34	1,755	380	15,212	1,873	239,617

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,127	207,772	△19,215	222,532
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			19,069		19,069
自己株式の取得				△3,358	△3,358
自己株式の処分		0		43	43
自己株式の消却		△19	△10,437	10,457	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			1,378		1,378
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加				△133	△133
連結子会社株式の取得による持分の増減		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,905	7,008	9,923
当期末残高	15,847	18,136	210,677	△12,206	232,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,109	△34	1,755	380	15,212	1,873	239,617
当期変動額							
剰余金の配当							△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益							19,069
自己株式の取得							△3,358
自己株式の処分							43
自己株式の消却							—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加							1,378
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加							△133
連結子会社株式の取得による持分の増減							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,802	11	1,150	209	4,174	△288	3,885
当期変動額合計	2,802	11	1,150	209	4,174	△288	13,808
当期末残高	15,912	△22	2,905	590	19,386	1,585	253,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,171	27,793
減価償却費	6,926	7,485
減損損失	30	112
のれん償却額	176	605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	△199
退職給付に係る資産負債の増減額	△460	△240
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
固定資産解体費用	186	—
受取利息及び受取配当金	△867	△917
支払利息	183	194
持分法による投資損益 (△は益)	△570	△223
固定資産売却損益 (△は益)	△372	△81
固定資産廃棄損	178	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,947	△1,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	14
関係会社株式評価損	55	—
補助金収入	△108	—
システム障害対応費用	—	86
資産除去債務戻入益	—	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,387	592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,690	931
仕入債務の増減額 (△は減少)	104	951
その他	△919	1,049
小計	18,948	36,189
利息及び配当金の受取額	872	908
利息の支払額	△231	△199
法人税等の支払額	△10,011	△2,078
システム障害対応費用の支払額	—	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,577	34,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△258
有形固定資産の取得による支出	△3,263	△4,373
有形固定資産の売却による収入	1,130	781
有形固定資産の解体に伴う支出	△120	—
無形固定資産の取得による支出	△2,264	△1,976
無形固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△139	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,092	4,041
関係会社株式の取得による支出	△87	—
関係会社株式の売却による収入	7,962	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,464	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	77	△63
長期貸付金の回収による収入	6	3
補助金の受取額	108	—
事業譲受による支出	—	△720
その他	△366	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△3,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	197	△160
リース債務の返済による支出	△1,250	△1,488
長期借入金の返済による支出	△1,751	△138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△509
自己株式の取得による支出	△1,048	△3,358
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	1,042	△1,685
配当金の支払額	△6,181	△7,078
非支配株主への配当金の支払額	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,991	△14,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,223	16,810
現金及び現金同等物の期首残高	100,575	98,351
現金及び現金同等物の期末残高	※ 98,351	※ 115,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

(株)コクヨロジテム、コクヨマーケティング(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨ (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナルアジア Co., Ltd.、国誉装飾技術 (上海) 有限公司、国誉家具 (中国) 有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.、(株)カウネット、コクヨサプライロジスティクス(株)、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo., Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo., Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、(株)アクタス、コクヨファイナンス(株)、L mDインターナショナル(株)、国誉 (上海) 企業管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

関連会社名

コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)、コクヨ山陽四国販売(株)、中部キスパ(株)、(株)ニッカン

当連結会計年度より、グループ経営管理の観点から持分法適用の範囲を見直し、コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)及びコクヨ山陽四国販売(株)を、持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo., Ltd.

(主要な関連会社) コクヨインターナショナル(タイランド)Co., Ltd.

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、特許権については5年、顧客関連資産については11～19年、商標権については20年（なお、海外連結子会社において耐用年数が確定できないものについては非償却）で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払い金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	8,726百万円	7,667百万円
売掛金	58,672	58,730
契約資産	1,598	2,154

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	106,111百万円	108,757百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,850百万円	5,986百万円

※4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
契約負債	4,224百万円	3,412百万円

5 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
ハートランド(株)	11百万円	5百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	4
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	432	503
計	444	512

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	0百万円	－百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	13,000	13,000

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	1,160百万円	1,076百万円
支払手形	148	160

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
荷造運搬費	25,976百万円	26,107百万円
給料手当	30,596	31,615
退職給付費用	607	954
賞与引当金繰入額	1,059	866

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	1,684百万円	1,748百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	60百万円	2百万円
土地	272	—
その他	43	75
計	376	77

※5 前連結会計年度において、ぺんてる(株)の全ての株式を売却したことにより発生した投資有価証券売却益923百万円を含んでいる。

※6 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
(株)アクタス あべの店 (大阪市阿倍野区)	店舗	建物及び構築物	29百万円
		その他	0百万円
合計			30百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産については、店舗の閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 伊那配送センター (長野県伊那市)	処分予定資産	建物及び構築物	8百万円
(株)アクタス 大阪空港店 (大阪府豊中市)	店舗	建物及び構築物	62百万円
		その他	8百万円
(株)アクタス 心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗	建物及び構築物	2百万円
		その他	20百万円
(株)アクタス 酒々井店 (千葉県酒々井町)	店舗	建物及び構築物	6百万円
		その他	1百万円
(株)アクタス 天王洲店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物	0百万円
		その他	1百万円
合計			112百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち処分予定資産については、処分が予定されていることにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	12,626,419	623,663	23,665	13,226,417

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	622,300株
単元未満株式の買取りによる増加	1,363株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	23,665株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,961百万円
② 1株当たり配当額	25円50銭
③ 基準日	2021年12月31日
④ 効力発生日	2022年3月31日

2022年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,234百万円
② 1株当たり配当額	28円00銭
③ 基準日	2022年6月30日
④ 効力発生日	2022年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,350百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	29円00銭
④ 基準日	2022年12月31日
⑤ 効力発生日	2023年3月31日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	7,200,000	121,542,463
自己株式				
普通株式(株)	13,226,417	1,549,004	7,223,316	7,552,105

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,434,400株
単元未満株式の買取りによる増加	2,041株
持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加	111,351株
持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加	1,212株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	23,316株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	7,200,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,350百万円
② 1株当たり配当額	29円00銭
③ 基準日	2022年12月31日
④ 効力発生日	2023年3月31日

2023年7月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,755百万円
② 1株当たり配当額	32円50銭
③ 基準日	2023年6月30日
④ 効力発生日	2023年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,879百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	34円00銭
④ 基準日	2023年12月31日
⑤ 効力発生日	2024年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	68,467百万円	85,533百万円
有価証券勘定	29,996	30,086
計	98,464	115,619
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△113	△458
現金及び現金同等物	98,351	115,161

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited (現社名Kokuyo Hong Kong Limited) との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当連結会計年度に確定している。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,877百万円は、会計処理の確定により2,033百万円減少し、5,844百万円となっている。のれんの減少は、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,630百万円、繰延税金負債が597百万円増加したことによるものである。

また、前連結会計年度末における、無形固定資産その他(顧客関連資産等)が2,201百万円、繰延税金負債が499百万円、為替換算調整勘定が10百万円それぞれ増加し、利益剰余金が138百万円、のれんが1,828百万円それぞれ減少している。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ193百万円減少し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ138百万円減少している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	125,947	88,526	214,473	34,616	19,664	54,281	125	268,880
海外	6,755	—	6,755	25,199	6	25,205	—	31,960
顧客との契約から生じる収益	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	125	300,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	88	88
外部顧客への売上高	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	214	300,929

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	135,073	91,303	226,377	35,247	20,299	55,546	142	282,066
海外	17,413	—	17,413	29,180	4	29,184	—	46,598
顧客との契約から生じる収益	152,487	91,303	243,791	64,428	20,303	84,731	142	328,665
その他の収益	—	—	—	—	—	—	88	88
外部顧客への売上高	152,487	91,303	243,791	64,428	20,303	84,731	230	328,753

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	7,563	8,726
売掛金	55,514	58,672
	63,078	67,399
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	8,726	7,667
売掛金	58,672	58,730
	67,399	66,397
契約資産（期首残高）	835	1,598
契約資産（期末残高）	1,598	2,154
契約負債（期首残高）	2,708	4,224
契約負債（期末残高）	4,224	3,412

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	57	755
1年超	—	151
合計	57	907

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「ファニチャー事業」は、空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入・販売を主な事業としている。「ビジネスサプライ流通事業」は、オフィス用品の仕入・販売を主な事業としている。「ステーションナリー事業」は、文具の製造・仕入・販売を主な事業としている。「インテリアリテール事業」は、インテリア・生活雑貨の仕入・販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	214	300,929	—	300,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,183	6,787	8,971	18,641	45	18,686	198	27,857	△27,857	—
計	134,886	95,314	230,200	78,457	19,716	98,173	413	328,787	△27,857	300,929
セグメント利益又は損失 (△)	16,523	3,269	19,792	6,786	1,087	7,873	△133	27,532	△8,404	19,128
セグメント資産	80,207	63,286	143,494	60,702	10,774	71,477	29,807	244,778	92,760	337,538
その他の項目										
減価償却費	2,485	1,631	4,117	1,602	322	1,925	35	6,078	847	6,926
のれんの償却額	145	—	145	31	—	31	—	176	—	176
持分法適用会社への投資 額	—	79	79	1,639	—	1,639	—	1,719	—	1,719
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	2,106	1,895	4,001	1,418	408	1,826	33	5,861	816	6,677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,404百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額92,760百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額847百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額816百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めていない。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	152,487	91,303	243,791	64,428	20,303	84,731	230	328,753	—	328,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,985	6,516	8,502	19,470	45	19,516	208	28,226	△28,226	—
計	154,472	97,820	252,293	83,899	20,348	104,248	438	356,980	△28,226	328,753
セグメント利益又は損失 (△)	22,458	3,892	26,351	6,802	698	7,501	△370	33,482	△9,651	23,830
セグメント資産	85,391	64,383	149,774	63,666	11,353	75,020	29,157	253,952	104,459	358,412
その他の項目										
減価償却費	2,951	1,711	4,663	1,680	356	2,036	69	6,769	716	7,485
のれんの償却額	568	—	568	36	—	36	—	605	—	605
持分法適用会社への投資 額	—	83	83	1,677	—	1,677	—	1,761	1,659	3,420
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,837	1,461	4,298	1,457	292	1,750	352	6,401	886	7,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△9,651百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額104,459百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額716百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額1,659百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る持分法適用会社への投資額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額886百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 前連結会計年度のセグメント情報は、「(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
268,969	31,960	300,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
53,361	7,743	61,105

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
282,154	46,598	328,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
53,814	7,728	61,542

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
減損損失	—	—	—	—	30	30	—	30

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
減損損失	—	—	—	—	103	103	8	112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
当期末残高	5,256	—	5,256	59	—	59	—	5,316

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計		
当期末残高	5,027	—	5,027	388	—	388	—	5,416

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,058円11銭	1株当たり純資産額	2,209円32銭
1株当たり当期純利益	157円78銭	1株当たり当期純利益	165円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	239,617	253,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,873	1,585
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,873)	(1,585)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	237,744	251,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	115,516	113,990

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,237	19,069
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	18,237	19,069
普通株式の期中平均株式数 (千株)	115,587	115,157

(注) 2 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし